

## 慰安婦問題

朝日新聞の作為的な誤報により、従軍慰安婦の問題が世界中に広まってしまったことについては、腸が煮え返る思いである。しかし、もう取り返しがつかない。今では同盟国アメリカからも批判の声が聞こえてくる。世界中の人々から誤解を取り去るのは容易なことではない。慰安婦問題をなんとか鎮静化するにはどうしたらよいか。残された手段は、日本国政府が、慰安婦に対して公式に支援することを表明するしかない。国の関与を認めるべきではない、という意見もあろうが、河野談話がある限り、反論すればするほど自己矛盾に陥り問題がこじれてくる。もう他に方法がないのである。

いわゆる従軍慰安婦の中には、筆に著せないような苦勞をされた方々がいることは間違いない。人道的な見地から、それらの人々を救済すべきなのであろう。しかしながら、ここからが問題である。慰安婦への公式支援とは、詰まるところ政府の予算を使うことであるから、明らかに日本国の責任ではない事案や、当時は違法でなかった娼婦については、当然のことながら支援の対象から外すべきである。つまり、日本国政府は、慰安婦への支援を宣言すると同時に、それに除外規定を設けるのである。除外すべき事項としてまず考えられるのは、「韓国人の手により集められたもの」、及び「韓国人の経営する慰安所にいたもの」である。これらの人々は、日本国政府ではなく韓国政府が支援すべき対象であらう。そして次に挙げられるのが「しかるべき対価を得ていたもの」である。支援すべき慰安婦とそうではない娼婦とを区別するのは容易なことではないが、商行為として成立していたのかどうか、つまり妥当な対価を得ていたかが基準となろう。兵隊の給料以上に稼いでいた娼婦もいたそうで、彼女たちは支援の対象にはならない。

さて、日本国政府が慰安婦に対し支援することを表明し、そのために、事実関係について調査を始めたとする、どうなるのか。世界の国々は日本に肯定的なサインを送り、その動向を注目することだろう。しかし何か月たっても支援は具体化されない。世界が再び騒ぎ始めたところで、その理由が判明する。日本国政府の調査が進めば進むほど、すべての慰安婦が先に挙げた三つの除外規定に該当してしまうのだ。ましてや、この調査は、韓国人の手により集められ、韓国人の慰安所にいたという韓国政府が支援すべき対象者を炙り出すことになる。国際社会は現実を知り、場合によっては韓国批判が高まり、慰安婦問題は次第に鎮静化していくことになるだろう。

はてさて、これは暴論なのか、妙案なのか。万策尽きた現状において、定石以外の奇手も打ってみる必要があるのではないか。我意を主張し続ける韓国と親しくすることは無理であるが、普通の隣人としての付き合いは続けるべきであらう。

(了)